

さつま議会だより

回 とつま町子ども文化祭

平成29年8月3日発行

No.50



補正予算の概要	2P
条例の一部改正、その他議案等	4P
常任委員会審査	5P
一般質問（6人）	7P
特別委員会、選挙管理委員会委員、陳情	10P
農業委員会委員	11P
議会活動、編集後記	12P



（五ツ太鼓の発表を終えて、記念撮影を受ける子どもたち）

《五ツ太鼓の発表 最後の決めポーズもバッチリ決まりましたね!（7月9日撮影）》

第2回（6月）定例会は、6月6日から30日までの25日間の会期で開かれました。課設置条例等の一部改正、報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の条例2件と一般会計を初め各特別会計等の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

6月定例会のあらまし

《表紙紹介》

7月8日から9日に行われた「第5回さつま町こども文化祭」では、子どもたちの作品展示や舞台発表がありました。

舞台発表では五ツ太鼓を初め、ピアノ、舞踊、ダンス及び空手演武などが発表され、それぞれ日頃の練習の成果を発揮していました。

◆平成29年度6月補正◆

会 計 名	補 正 額	補正後の予算総額
一 般 会 計	3億2,250万円	132億4,950万円
国民健康保険事業特別会計	87万円	38億2,508万円
後期高齢者医療特別会計	49万円	3億2,779万円
介護保険事業特別会計	296万円	33億3,737万円
上 水 道 事 業 会 計	73万円	5億9,971万円

補正予算の概要

～今後の事業展開を探る～

※金額は千円単位を四捨五入

地方交通対策事業費（企画財政課）
工事請負費 2600万円

空港線バス停（宮之城停留所阿久根方面行き）の移設に伴う工事請負費で、阿久根方面行きの空港バス停が、現在の鉄道記念館から地域包括支援センター横へ移設されることに伴うもので、バス停の設置、水道管の移設、地域包括支援センター横の駐車場整備等を実施するものです。



阿久根方面行き空港バス停移設予定箇所

児童福祉総務管理費（福祉課）
報酬 175万円

■質疑■

子育て専門相談員は、今回の民生部門3課の再編と合わせて配置するもので、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、情報の収集や提供に努めながら、子育ての助言やサービス利用の支援を行うものです。

□回答□

臨床心理士まで幅広く想定したものであるが、臨床心理士を雇用した場合、1日当たり1万1千円から1万5千円で月額25万円程度を受給されていることを想定し、総合的に判断した。

子育て専門相談員は、今回の民生部門3課の再編と合わせて配置するもので、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、情報の収集や提供に努めながら、子育ての助言やサービス利用の支援を行うものです。

報酬月額額は、25万円、9月から3月までの7ヵ月分が計上されています。

農業振興地域整備促進事業費 (農政課) 430万円

今年度から平成31年度までの継続費として1170万円が設定されています。

■質疑■
国道沿いの農地の方向性は。

今年度の予算430万円は農用地の全筆調査で、次年度は計画書の原案作成、地域との意見交換の実施・結果検討を、最終年度は県との協議、関係機関との意見聴取等が予定されています。

□回答□
国道沿いについては、これまでも商業施設等を建設する話があったが、農業振興地域を除外できない理由もあり、今後、町としての土地利用の考え方と整合性を取りながら進めていきたい。

大鶴ゆうゆう館新築記念式典 委託料 (商工観光課) 115万円

物産観光施設費の鶴田ダム周辺公園等管理費には、主に大鶴ゆうゆう館新築に伴うレストランのテーブル、イスなど什器類の備品購入費と今年10月31日に開催が予定されているオープン記念式典に係る会場設営の委託料等が計上されています。

■質疑■

大鶴ゆうゆう館新築に伴って、周辺整備も進める必要があると考えるが、どのように進めようと考えているか。

□回答□
大鶴湖周辺を含めた整備計画を策定し、イベント等でも活用できるように対応していきたい。

中心経営体等施設整備事業補助 (担い手育成支援室) 543万円

農業用機械の導入により作業の効率化と経営面積の規模拡大等を図ることを目的に、終野、二渡、神子及び柏原区の4経営体を取り組むものです。茶の生産農家については乗用型管理機1台を、他の3経営体については水稲用の乗用型田植機等をそれぞれ導入するものです。



導入が計画されている乗用型管理機
(ネット画像より)

中学校再編準備事業費 委託料 (教育総務課) 848万円

宮之城中学校グラウンド改修測量設計及びクラブハウス建築設計を委託するもので、校庭の排水対策及び各種部活動のレイアウト並びに旧宮之城高校時代からの建物を引き継ぎ活用しているクラブハウス施設の老朽化、倉庫不足等の課題に対応するものです。



文教経済常任委員による現地調査の状況

企業立地促進助成金 (企業誘致対策室) 2301万円

加治木産業株式会社のさつま工場及び比知屋産業株式会社の倉内工場に対する助成金で、用地取得費・設備投資費の一部及び新規雇用促進分に対し助成するもので、加治木産業7人、比知屋産業9人のいずれも町内在住者16人の新たな雇用が図られています。

■質疑■

6カ月以上の継続雇用条件に対し、6カ月経過後の退職者があるか。

□回答□

近年、助成を行った企業で2人の退職者がある。操業開始時に新規の地元雇用者3人以上増加を条件としていることから、町内在住者を優先した雇用が進められている。

宮之城屋内温泉プール改修工事設計業務委託料 (社会教育課) 110万円

宮之城屋内温泉プールのコースラインの塗り直しや内壁の修繕その他老朽化した施設の改修工事に係る設計委託です。

■質疑■

施設の老朽化に対する改修をどのように進める考えか。

□回答□

今回は、主に内壁の関係とプール内のラインの補修を計画している。

一挙に行うことは財政面からも難しいことから、緊急を要する箇所から年次的に進めていきたい。

条例等

～我が町の法規を探る～

課設置条例等の一部改正

改正の主な内容は、民生部門3課の体制を総合的に再編して、高齢者対策、子育て支援や保健医療分野に関する相談窓口体制を整理、改編するもので、平成29年9月1日から施行されます。

従来の「福祉課、介護保険課、健康増進課」を「保健福祉課、高齢者支援課、子ども支援課」に改め、分掌事務等を精査して住民の様々なニーズに対応するワンストップ体制を構築するものです。

報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

改正の主な内容は、特別職として設置する子育て専門相談員及び地域林政アドバイザーに係る報酬を追加するもので、平成29年7月1日から施行するものです。

子育て専門相談員は、今回の民生部門3課の再編に合わせて設置しようとするもので、保健師、助産師、臨床心理士など様々な分野からの選出を想定し、報酬額は25万円以内で町長が定める額とするものです。

地域林政アドバイザーは、森林整備に係る体制整備のための専門職員を設置した場合、国が関係経費の一部を助成し、側面から市町村の森林整備を支援する地域林政アドバイザー制度が創設されたことに伴い設置するもので、報酬額は農政課の営農専門指導員と同額の20万円とするものです。

《その他の議案》

国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

前期高齢者納付金等に要する経費及びその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ86万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を38億250万8千3百円とするものです。

後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

保険料還付金に要する経費及びその他所要の経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ49万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を3億2779万2千円とするものです。

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

償還金及び一般介護予防事業費並びにその他所要の経費を補正するもの

で、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ295万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を33億3737万円とするものです。

上水道事業会計補正予算(第1号)

4月1日の人事異動により人件費に不足が生じるため、収益的支出に72万5千円を追加し、補正後の予算総額を5億9970万8千円とするものです。

南求名分団消防ポンプ自動車購入契約の締結

導入後、22年を経過した南求名分団消防ポンプ自動車の購入契約に伴う議案で、指名競争入札により執行され、鹿児島森田ポンプ株式会社が落札しました。

落札(契約)金額は、2041万2千円です。

大鶴ゆうゆう館新築工事請負変更契約の締結

3月議会で議決した大鶴ゆうゆう館新築工事請負契約の変更契約を締結するものです。変更請負金額は359万4千円の増で、変更後の請負金額は1億2347万4千円になります。

主な変更理由は、国の労務単価等の改定と室内の設備内容の変更に伴うものです。



新築工事が進む大鶴ゆうゆう館

平成28年度繰越明許費繰越計算書の報告について

一般会計において、住民基本台帳費ほか19事業に係る予算を地方自治法第213条の規定により繰り越したことを報告するものです。

平成28年度上水道事業会計予算繰越計算書の報告について

上水道事業会計において、建設改良事業に係る予算を地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越したことを報告するものです。

平成28年度土地開発公社収入支出決算について

平成29年度土地開発公社事業変更契約及び事業会計補正予算(第1号)

※4件の報告は、いずれも報告済

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります。

総務厚生常任委員会

課設置条例等の一部改正

■質疑■

今回の機構改革による保健福祉課、子ども支援課、高齢者支援課の職員の人数、配置体制はどのように考えているか。

□回答□

保健福祉課は職員20名と職員以外の8名を加えて合計28名
子ども支援課は職員10名と職員以外の10名を加えて合計20名
高齢者支援課は職員11名と職員以外の9名を加えて合計20名で配置する計画である。全体では68名であるが、正規職員は41名で現状の人数である。

新たに子育て専門相談員1名が追加となる計画であるが、職員の人数に変更はない。

報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

■質疑■

子育て専門相談員の候補者はいるのか。あるいは今から探すのか。

□回答□

議会の会期中であることから、正式な要請はしていないが、候補となる方、関係機関の方には、今回の町長のマニフェストの内容について伝えている。議会の終了後に正式に伝える計画である。



本庁舎1階の民生部門3課の現状

一般会計補正予算(第1号)

■質疑■

新設する阿久根方面行きの空港バス停に、屋根を付けるとの説明であるが、ベンチを設置する計画はないか。

□回答□

移設先のバス停の歩道部分に固定式のベンチを設置することは難しいと考えている。

◆要請◆

昨年度移設された鉄道記念館横の空港方面行きバス停では、乗客が地面に直接座りながらバスを待つ光景を実際に見受けられる。
歩道上にベンチの設置が難しければ、バス停周辺の町有地を有効活用するなど、バスの利用者に対して十分配慮するよう要請する。

鹿児島県の地域自殺対策強化交付金を活用する事業では、平成30年度の自殺対策計画の策定に向けて協議会や部会の設立、アンケート調査等の経費として、45万4千円が計上されています。

平成28年4月1日に施行された改正自殺対策基本法に基づき、地域レベルでの実践的な自殺対策計画を策定するもので、15名程度の自殺対策協議会とその下部組織としてワーキンググループの設置も想定されています。

■質疑■

本町の現状と自殺対策計画の目標は。

□回答□

警察発表の推計値であるが、本町では平成28年に6名の方が亡くなっている。また、自殺対策計画は総合振興計画にも掲載されており、目標数値はゼロである。
本計画を策定し、PDC Aサイクルを活用しながら改善していきたい。

介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

介護相談員派遣等事業費には、介護相談員6人分の先進地研修旅費等の経費として23万7千円が計上されています。

■質疑■

超高齢社会が進行する中、本町の介護相談員は6名で十分なのか、増員する必要があるか。

□回答□

介護相談員は介護サービス施設や事業所に出向き、利用者の相談を受けながら、改善やサービスの質の向上などに努めるものである。

現在、6名の介護相談員で38事業所を年4回、巡回相談に回っている状況にあるが、事業所が大幅に増加する予定もなく巡回の日程的にも現体制で問題はないと捉えている。

※

P (プラン計画)
D (ドゥ実施)
C (チェック評価)
A (アクション改善)
の略称

文教経済常任委員会

一般会計補正予算（第1号）

第11回全国和牛能力共進会への本町からの出品と上位入賞に向けて、地区予選会や県最終予選会への出品謝金の不足分と宮城大会出品に係る消耗品や自動車借上料及び高速使用料などの経費として172万7千円が計上されています。

■質疑■

出品牛の移動中の保険対応は。

□回答□

出品牛の移動については、県の全共推進対策本部で加入することになる。

■質疑■

中心経営体等施設整備事業に取り組む4地区経営体のそれぞれの取組面積と事業採択を受けるための指導のあり方は。

□回答□

杵野地区は、茶の生産農家で6・5haから7haに、二渡地区は水稻と園

芸の複合農家で、水稻を2・2haから7haに、園芸ではニンニク、タマネギに加え、ショウガやジンネジヨの栽培を計画されている。神子地区は水稻主体の農家で、5・8haから10・3haに、柏原地区は水稻とカボチャの作付け農家で、水稻を8haから10haにそれぞれ規模拡大の計画である。

また、殆どの認定農家は改善計画書に基づき5年間の認定農家としての取り組みを進めており、その中で大型機械の導入を図りながら、収益を上げるために努力されている。担い手育成支援室としても事業採択に向けて集落営農への取り組みや法人化への指導を行っているが、限られた予算枠もあり、採択に当たって順位をつけざるを得ないのが現状である。

■質疑■

地域林政アドバイザーの指導のあり方は。

□回答□

地域林政アドバイザー制度は、森林法の見直しにより市町村の除間伐等への取り組みに対する指導を図る観点から、林業技術者を活用する形で創設された制度であり、林業事業体や森林所有者への助言・指導等を行い、併せて町担当職員の資質の向上を図りたい。

■質疑■

伐採届けの実績と伐採後の再造林に対する指導状況は。

□回答□

昨年度の伐採届けの実績は158件で、これまでも伐採後の再造林に対する指導を行ってきたが、民有林の場合は、個人負担が伴うことから経費等を考慮した時に、再造林まで進まないのが現状である。

■質疑■

宮之城中学校教頭住宅建設は、家族を想定した住宅としているが、近年では管理職の単身赴任も多くなってきたという現状から、81㎡の広さの住宅が必要か。

□回答□

今回の教頭住宅建設も他の管理職住宅と同等の大きさであることや特に教頭の職務ということも含め、家族で過ごすことのできる住宅の確保という観点から、この面積で住宅建設を進めるものである。

■質疑■

山崎地区公民館の改修に向けた設計業務委託料が計上されているが、指定管理に向けた地元との協議は具体的にどこまで整いつつあるのか。

□回答□

本年度で、3区の公民館長のうち2人が交代され、公民会長も12人中10人交代されたことから、再度、話し合いの場を持ったところである。その中で、これまでの経緯を説明し理解を求めたところ、条例公民館の廃止、交流館への移行による指定管理に向けた方向で進めて行きたいとの回答を得たところである。

◆要請◆

各種政策を推進していくうえで、影響が出てくることも予想されることから、今年度中に地元の理解を得て、指定管理者制度への移行が迅速に進められるよう要請する。

■質疑■

宮之城中学校グラウンド改修に対し、測量設計業務委託料が計上されているが、再編後の生徒数が活動できるグラウンド面積は確保されるのか。

□回答□

野球、ソフトボール、陸上及びサッカー等でグラウンドを使用しているが、面積的には十分とは言えない状況である。

■要請■

面積的に十分でないことは理解するが、再編後は生徒数も増えることから、部活動等の安全面の配慮、配置換え等への対応を要請する。



現地調査を行う委員（教頭住宅建設予定地）



現地調査を行う委員（宮之城中学校）

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



岸良 光廣議員

行政改革

町長／入札は適正である

公共工事の入札は適正か

条件付一般競争入札執行状況の一例
(入札執行調書より作成)

工事名	落札額 (円)	予定価格 (円)	落札率 (%)
A 工事	8,370,000	8,575,200	97.61
B 工事	9,018,000	9,093,600	99.17
C 工事	28,188,000	28,293,840	99.63
D 工事	9,936,000	10,059,120	98.78
E 工事	3,834,000	3,834,000	100.00

条件付一般競争入札執行状況の一例
(入札執行調書より作成)

岸良
条件付一般競争入札で10社前後の企業が、落札率99%から100%で落札する現状が本当に適正なのか非常に疑問に思われる。入札結果表を町広報紙などに掲載し、広く町民に見てもらおうことが大事であると思うが、町長はどのように考えているか伺う。

町長
落札者の決定は、予定価格の範囲内であるので適正であると考えている。また、予定価格の範囲内であれば、状況によっては99%から100%で落札されたとしても問題はないと考えている。

町広報紙に入札結果表を掲載するには、町広報紙のページ数などの問題もあることから、現状では考えていない。

子どもへの支援対策は

町長／必要な支援策を検討する

福祉政策



上園 一行議員

上園
母親は妊娠・出産・子育てに仕事を休まなければならぬ。本町独自で母親への助成金を支給する考えはないか伺う。

追い詰められた介護者の支援に必要なこと
夜間や緊急時に対応できるサービスの充実

(複数回答)

68%

経済的支援

62%

新たな法律の整備や態勢作り

55%

長期入所できる施設の充実

51%

ショートステイなど短期入所施設の充実

50%

介護休業制度の普及と利用の促進

41%

集まって気楽に話せる場所作り

41%

在宅介護者への高齢者支援対策には、経済的支援も含まれる(ネット画像より)

町長
母親への助成、つまり保護者への支援助成のことについてかと思うが、子育てに関する助成金としては、国が行う児童手当制度がある。本町では子ども支援課の設置や専門相談員の配置を提案している。制度や状況等を見極めて必要な支援策を検討していきたい。

高齢者への支援対策は

町長／今後も支援に努める

上園
国も自宅看取りを推奨していることから、本町

独自で自宅介護者への援助はできないか伺う。

町長

本町としては自宅介護をされる方々を経済的に支援するため、要介護4以上の方を自宅で介護されている方に対して、介護用品引換券を年間6万円支援している。今後も高齢者福祉の増進や介護をされる皆さんの支援に努めていきたい。

その他の通告事項
子どもたちが本町に残る対策について

農業政策の取り組みは

町長／実践的取り組みに支援



川口 憲男議員

川口

基幹産業である農業を取り巻く環境は、高齢化・後継者及び担い手減少で厳しい状況下にある。次の2点の具体的取り組みを伺う。

①農の里親制度は重要な農業政策と考える。今後の取り組みは。
②物産館活用で更なる農業・農村の活性化策は。

町長

①農の里親制度は、6月議会に補正予算を提案した。本町の新規農業者は年間5名程度である。新たに農業を始めようとする方に対し「農の里親」

として町内の農業指導士等の先進的農家が里親になり最長2年間、農業技術・農業経営を指導し、農業後継者を育成する制度である。

②本年度から、営農専門指導員を農政課内に設置した。通常の園芸指導のほか野菜づくりの講習会の開催や、出荷者の相談にも随時対応するなど、各物産館の魅力の向上・特徴のある活動等、出荷者の売上げ増加と消費者に喜ばれる物産館づくりに繋げていただきたい。



営農専門指導員による野菜づくりの講習会の状況（ひらかわ屋）

観光振興

観光振興道路の早期整備は

町長／関係機関に強く要望していく



三浦 広幸議員



観光のアクセス道路として、早期完成が望まれる北薩横断道路（広瀬道路）の整備状況

三浦

観光アクセス道路としての「北薩横断道路」の早期整備・早期完成へ向けての取り組みを伺う。

町長

「泊野道路」の供用開始も見えてきたことから継続的に事業実施ができるよう「泊野道路」から「広瀬道路」間の早期事業化、さらに全線の早期開通に向けて、適切な時期を見て地方大会を開催し、各関係機関に強く要望していく。

移住定住対策について

町長／若者の移住定住促進を図る

三浦

町長の所信の中に、転入者の就労支援制度の創設とあるが、どのような内容か伺う。

町長

50歳以下の転入者で、2年以上町内の事業所等に継続雇用された場合は20万円、町外の事業所に2年以上継続雇用された場合は10万円、町内の事業所にあつては、雇用者一人当たり10万円の支援を検討している。また、定住促進や人口増加を図るための家賃助成などの制度も創設していきたい。



岩元 涼一議員

教育振興

給食費の補助をするのか

町長／保護者の負担軽減を図る

岩元
義務教育期間中における保護者の負担を軽減するため、給食費の一部を補助することだが、その内容について伺う。

町長
現在の給食費は、小学生が月額4200円、中学生が月額4800円となっている。
一部助成として一人当たり、月額2000円の助成を行い、保護者の負担軽減を図りたい。年間の総額として、3650万円程度になる見込みである。

奨学金の返済に対する支援は
町長／償還額を補助金で支援する

岩元
奨学金貸付制度の拡充と返済に対する支援制度を創設するところだが、具体的にどのような制度を考えているか。

町長
本町では基金を設置し、無利子で奨学金を貸与している。利用者は年間40名前後で推移し、滞納者はいない。近年、給付型や返済免除等の取組みもあるが、償還相当額を補助金として支援する制度を創設し、貸与額の増額など制度の拡充を図る。



子どもたちへの給食を調理し、各学校等へ配送を行っている学校給食センター



米丸 文武議員

学校再編

学校再編計画について

町長／現計画の理解に努める

米丸
町長は、先の所信表明で、第2次学校再編計画（案）を進めるとあるが、計画区域の一部では地域から学校が無くなることは地域に与える影響が大きく、現学校の存続を強く望んでいる。児童数の現状を見て地区民の同意が得られるまで、対象地域の計画期日を見直す考えはないか。

町長
これからを担う子どもたちには、強い意志と高い目標を持って成長してもらいたい。そのため複雑多様化する社会に主体的に対応するため、多くの集団の中で多様な考え方に触れ、切磋琢磨する機会が必要であると考えている。これからの教育は、複眼的視座（物事を見る姿勢や立場）が欠かせない。勉強を通じて教科の

知識や技能の習得に加え、より多くの仲間と色々な考えに触れ、お互いを認め・話し合い・協力し・競争し・互いを伸ばして考える力・表現力・判断力を育み、子どもたちが学校や社会人として、社会性や規範意識などの基本的部分を養う必要がある。そのためにも粘り強く地域に説明し、現計画案に理解を求めていきたい。



第2次学校再編計画（案）の対象校で、地域が学校存続を強く望んでいる中津川小学校

行財政改革対策調査特別委員会を設置

定例会初日の6日に行財政改革対策調査特別委員会の設置及び委員の選任が行われました。

議長を除く15名の委員で構成され、委員の互選により、委員長に柏木幸平議員、副委員長に上久保澄雄議員が選任されました。

前期の議会においても設置されていた特別委員会に引き続き、本町の健全な財政の運営、行財政改革の推進等の取り組みについて調査研究を行います。

議会活性化調査特別委員会を設置

定例会初日の6日に議会活性化調査特別委員会の設置及び委員の選任が行われました。

議長を除く15名の委員で構成され、委員の互選により、委員長に米丸文武議員、副委員長に森山大議員が選任されました。

今回の任期満了に伴う議会議員選挙が、合併後初めての無投票となったことから、議会の活性化と議員の定数及び報酬について調査研究を行います。

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙は、議長による指名推薦で行われました。

任期は、委員、補充員ともに平成29年6月17日から平成33年6月16日までの4年間です。

選挙管理委員会委員



山口 良一 氏(山崎)



平 義夫 氏(永野)



坂元 満秋 氏(船木)



久保蘭 純隆 氏(田原)

どうなった!!あなたの請願・陳情

2件の陳情を審査しました

一部採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請について

◎陳情者 ◇意見書

・さつま町中津川5366番地1 武 さとみ
要請事項3項目の中の「国の学級編成基準を改めて、学校統廃合によらない複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること」については、本町が学校規模適正化に向けて学校再編を進めていることとは趣旨を異にすることから、3項目を除く部分についてとし、教職員の定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元を求める2項目に関する意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣に送付し、その実現を要請しました。

継続審査

安定ヨウ素剤の希望者への事前配布計画を求める陳情

◎陳情者

・さつま町中津川3944
川内原発30キロ圏住民ネットワークさつま町 若松 静美

選挙管理委員会委員 補充員 ※(番号は順位)

- ① 丸口ユミ 氏(中津川)
- ② 萩原康正 氏(宮之城屋地)
- ③ 松尾英行 氏(虎 居)
- ④ 中島敏男 氏(紫 尾)

※補充員については、委員が欠けた場合の順位を予め決めておく必要があります。

○日程等は事前にお知らせしますので、傍聴にお越しください。

○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネットで本会議の議会中継を見ることができます。

○次の定例会は9月7日(木)開会予定です。

◇農業委員会委員の任命に同意◇

～公選制から町長の任命制に変更～

これまで公職選挙法に基づき、農業委員が決定されていましたが、農業委員の選出方法が、農業委員会等に関する法律に基づいて、町長が議会の同意を得て任命することになりました。



栗牧伸一氏（61歳）
【神子区】



坂元兼一氏（64歳）
【平川区】



豊増文夫氏（70歳）
【佐志区】



坂元勝志氏（64歳）
【船木区】



深水美佐子氏（61歳）
【求名区】



南原奈美子氏（56歳）
【柏原区】



田畑和成氏（48歳）
【鶴田区】



吉留義晃氏（69歳）
【柏原区】

今回任命された農業委員の任期は、
平成29年8月1日～平成32年7月31日
までの3年間です。



赤崎敬一郎氏（62歳）
【求名区】



池山準一氏（72歳）
【永野区】

町議会

- ・ さつま町議会
- ・ 議会の概要
- ・ 議員名簿
- ・ 会議録
- ・ 会議の傍聴
- ・ 請願・陳情
- ・ 町議会ライブ中継
- ・ 議会だより

さつま町議会

ここでは、『議会情報』がご覧になれます



議会情報を満載

《さつま町ホームページ》

◎インターネットアドレス
<http://www.satsuma-net.jp>

初期画面の左にある下の
表示をクリックすると、
左の画面が表示され、議会
情報をご覧になれます。

さつま町議会



議会活動



市町村議会議員研修会において「世界に誇れる鹿児島の食文化」「人口減少時代の地方議会・議員の課題」と題して講演を受けました。(H29.5.10)



鹿児島県町村議会議長会会長職を退かれた舟倉武則議員に対し、全国町村議会議長会会長からの感謝状の伝達が行われました。(H29.5.26)



本町で開催された「知事と語ろう車座対話」終了後に、知事と町議会議員との意見交換会が行われました。(H29.6.10)



文教経済常任委員と町商工会総務委員との意見交換会が開催され、工業振興対策及び商業振興対策等について、活発な意見交換が行われました。(H29.7.4)



単独議員研修会において、かわまちづくり計画に基づく河川の整備状況等について視察を行い、川内川河川事務所からの説明を受けて、意見交換を行いました。(H29.7.21)



編集後記

本年4月の町長と議会議員選挙後、初めての新しい議会構成による定例議会が開かれ、新人2人を含む6人の議員による一般質問が行われました。

町民の生活に直接関係する事項の審議や、各議員がどのような思いをもって議員になったのか聞けるいい機会でもあり、更に今回の選挙が無投票となった結果を踏まえ、多くの傍聴者を期待しておりましたが12名でした。今後、多くの傍聴者があるような議会を目指して、活発な議会活動に取り組まなければと改めて思うことでした。

(米丸)

議会広報特別委員会

委員長 米丸 文彦
副委員長 田野 光彦
委員 上野 一幸
委員 三浦 広幸